

大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (案)

総合戦略 (2015~2019)

5か年の政策目標・施策を提示

大阪府大東市

平成27年9月30日



大東市マスコットキャラクター
「ダイトン」

目次

全体体系図

1. 基本的な考え方

1 – 1. 「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
の策定について

1 – 2. 総合戦略の理念

2. 政策の基本方針（政策の視点）

3. 基本目標

4. 基本目標ごとの施策・事業

大東スタイルの実現

(大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方の実現)

① 大東市にはないもので大東が既に有しているものを磨くこと
 ② 市民や民間を主役に据えること

「しごと」と「ひと」の好循環づくり	主なKPI (重要業績評価指標)	主な事業
安定したしごとの創出	<ul style="list-style-type: none"> ・創業者件数 27件/年 ・企業立地件数 10件/年 ・廃業件数減少率 1.5%/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き工場・店舗、遊休設備と関連企業、業務等をつなぎ、その利活用を促進するしくみを構築する。 ・先輩起業家が起業に必要な具体的手段等を説明する「起業家の卵ミーティング」を開催するなど、意欲をもつ方の希望を実現する各種創業・操業支援セミナーを実施する。
自然・歴史を活かしひとの流れを創出	<p>市内外の人の大東市の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合: 市外在住者35.2% (2011年度) ⇒53.2% (年3~4%程度増加) 市内在住者42.8% (2011年度) ⇒80% (年7~8%程度増加)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大東の歴史資源である飯盛山城と三好長慶をキーコンテンツに設定したPRを展開する。 ・新聞、TV、ラジオ等の様々なメディアに対する積極的なPRを実施する。 ・アンバサダー企業の指定を増やし、工場見学ツアーなどのサービス化を図る。
結婚・出産・子育ての希望の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率 1.43 (2015年推計値) ⇒1.6 ・出生数 1,002人/年 (2010~2014年の平均) ⇒1,126人/年 ・全国学力・学習状況調査において、大東市の児童・生徒の標準化得点が各教科100点以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育、市内保育所への送迎の起点となる送迎ステーションを備えた駅前保育所を開設する。 ・妊娠・出産期から切れ目ない子育て支援を行う大東市版ネウボラを創設する。(子育て世代包括支援センター) ・教育の専門家からなる「学力向上強化チーム」による学校支援を実施する。
「しごと」と「ひと」を支える「まち」づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・住み続けたい理由として「生活に必要な施設が歩いて行ける範囲にある」をあげる人の割合 12.4%(2015) ⇒ 30% ・三世帯同居補助金申請件数 50世帯/年 転入者150人 北条地域への子育て世代の流入 339人 (5年間) 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市構造の変革を促し、歩いて暮らせるまちづくり実現のシナリオを明確化する。 ・親世帯・子世帯の双方にとって安心な、同居や近居を促進する制度・事業を実施する。(三世帯同居等推進事業) ・原則として、新庁舎問題や市営住宅更新関連事業などの大規模公共事業は官民連携手法の導入可能性の検討を前提とする。
歩いて暮らせるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・健康産業の創業件数 0件 (2015) ⇒2件 ・運動習慣者の割合 43% (2013年) ⇒50% (特定健診受診者平均値) 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通じた健康づくりを促し、各世代の健康増進をめざした官民連携事業を進める。 ・日常的に歩くことを推奨するエンジョイウォーク事業を実施する。

1. 基本的な考え方

1-1. 「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について

大東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンでは、50年後の長期を見据えてめざすべき将来の方向を「将来にわたって人口バランスを保ち、持続可能な大東を引き継いでいくこと～大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方（＝大東スタイル）を実現し、引き継いでいくこと～」と掲げました。

そして、大東スタイルを実現し、引き継いでいくために、大東に今ある資源を掛け合わせること、さらにはターゲットを子育て世代およびこれから子育てを考える世代に据えること、としました。

子育て世代・これから子育てを考える世代の流入を図り、住み続けていただくためにこの世代の方々が求めるものに単に答えるのではなく、期待以上のことを提供し、サプライズとハピネスを感じていただかなければなりません。

「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という）ではこの5年間の取組を具体的に定め、実行していくものとします。

1-2. 総合戦略の理念

①時代の潮流を的確に捉えた積極的な総合戦略

国では、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」を策定し、東京一極集中の是正、若い世代の結婚・子育ての希望の実現、地域特性に応じた地域課題の解決を掲げ、全国の自治体に対しても地方版長期ビジョンおよび総合戦略の策定を促しています。

こうした動きは、従来の全国画一的な底上げではなく、地域の持続は地域自らのアイディアと実行力に委ねられるという、厳しい時代に突入したことを意味しています。

人口減少をめぐる時代の潮流や人口構成の変化により生ずる人々のライフスタイルの変化やニーズ、さらには2020年の東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする人の流れや経済効果に影響する社会的動向などを敏感に受け止め、常に先手を打ちながら、持続可能なまち大東を築いていくことが肝要です。

②本市のこれまでの取組・強み・特徴を活かした総合戦略

大東市では、早い段階から人口減少に危機感を抱き、様々な対策を展開してきました。

この危機感の高さと早期着手のアドバンテージを活かし、大東でしか体験できないものを一層磨き上げ、ターゲット層に訴えかけていきます。

1. 基本的な考え方

理念イメージ



大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方の実現

大東スタイルの実現

2. 政策の基本方針（政策の視点）

総合戦略を策定するにあたり、各政策を貫く共通の考え方（「政策の視点」）を定め、それぞれの政策がこの方針に合致するかどうか、常に照らし合わせながら制度設計および実施を図ることとします。

政策の視点①

大阪市にはないもので大東が既に有しているものを磨く

大東市から大阪市へは通勤・通学圏内にあるにも関わらず、流出が多くなっています。

一方、大阪市は、大東市だけでなく府内各市から人口を吸引していますが、吹田市・豊中市などの北摂エリアには、大阪市から流出しています。

大阪市へ流れた人口を取り戻し、かつ現居住者の定住を促すには、他市に埋没せず、**大阪市にはないもので大東を際立たせていくこと**が必要です。

～際立たせるための3か条～

その1 元気でまっせ体操に象徴される大東独自の取組を他の事業へと水平展開

大東市では、約10年前から「元気でまっせ体操」に取り組み始め、今では全国的にも「健康になれる街」として認知されています。この取組で培った住民主体の健康づくりのノウハウや風土は、他にはないまさに大東固有の付加価値といえます。このノウハウを他の事業へ水平展開していくことで、多くの分野で「大東スタイル」に貫かれた施策・事業が実現します。

その2 山間部を活かした施策の展開

大阪市にはなく大東市にはあるもの。その最も代表的なものは豊かな森林です。山間部を活かした事業を子育て、教育、健康を始め多角的に展開していくことで、大東の独自性を際立たせていきます。

その3 人口・面積ともにコンパクトなまちの優位性を活かす

大東市は市街化区域と市街化調整区域に大きく二分され、コンパクトなエリアに生活機能が集まっており、効率的な企業活動や行政運営が可能なまちといえます。市民の移動に大きく影響する河川や鉄道による生活圏の分断や急傾斜地などの地域特有の地理的要件を乗り越え、小回りが利くことの優位性を活かした取組を進めます。

2. 政策の基本方針（政策の視点）

参考：大阪市の転出入状況

○2012年大阪市転出入ランキング

順位	市町村名	転入	転出	転入超過数	順位	市町村名	転入	転出	転入超過数
1	100神戸市	3,184	2,564	620	1	205吹田市	2,624	3,031	-407
2	100京都市	2,640	2,166	474	2	203豊中市	2,456	2,832	-376
3	210枚方市	1,669	1,331	338	3	220箕面市	621	871	-250
4	230交野市	596	337	259	4	112世田谷区	484	683	-199
5	201奈良市	1,169	935	234	5	111大田区	397	568	-171
6	216河内長野市	510	281	229	6	109品川区	262	422	-160
7	212八尾市	1,788	1,573	215	7	100横浜市	1,150	1,305	-155
8	201和歌山市	713	502	211	8	108江東区	244	371	-127
9	214富田林市	584	401	183	9	103港区	232	322	-90
10	217松原市	941	768	173	9	210香芝市	228	318	-90
11	219和泉市	678	511	167	11	120練馬区	320	404	-84
12	100広島市	906	748	158	12	209守口市	1,421	1,504	-83
13	202尼崎市	2,245	2,100	145	12	209生駒市	488	571	-83
14	218大東市	878	735	143	14	113渋谷区	179	261	-82
15	201高知市	323	189	134	15	206芦屋市	328	409	-81
16	140堺市	4,741	4,610	131	16	100仙台市	276	348	-72
17	213泉佐野市	376	252	124	17	114中野区	255	325	-70
18	222羽曳野市	586	472	114	18	107墨田区	166	228	-62
19	203橋本市	245	132	113	19	214宝塚市	614	670	-56
20	206泉大津市	313	208	105	20	106台東区	141	195	-54
20	201姫路市	576	471	105	20	110目黒区	217	271	-54
					20	215寝屋川市	1,121	1,175	-54

○2013年大阪市転出入ランキング

順位	市町村名	転入	転出	転入超過数	順位	市町村名	転入	転出	転入超過数
1	100京都市	2,767	2,190	577	1	203豊中市	2,531	3,032	-501
2	140堺市	4,942	4,467	475	2	205吹田市	2,542	3,001	-459
3	100神戸市	3,151	2,709	442	3	111大田区	396	660	-264
4	210枚方市	1,643	1,275	368	4	212八尾市	1,557	1,755	-198
5	201和歌山市	745	476	269	5	112世田谷区	496	685	-189
6	215寝屋川市	1,213	963	250	6	100横浜市	1,212	1,398	-186
7	201奈良市	1,218	1,020	198	7	220箕面市	652	812	-160
8	216河内長野市	487	297	190	8	115杉並区	339	467	-128
9	214富田林市	583	398	185	9	123江戸川区	382	492	-110
10	218大東市	780	596	184	10	103港区	225	328	-103
11	219和泉市	700	526	174	11	108江東区	326	427	-101
12	100広島市	952	785	167	12	110目黒区	201	298	-97
13	100岡山市	646	483	163	12	121足立区	192	289	-97
14	201姫路市	659	497	162	14	109品川区	289	375	-86
15	219三田市	357	207	150	15	206芦屋市	331	406	-75
16	211茨木市	1,340	1,194	146	16	113渋谷区	182	254	-72
17	222羽曳野市	634	495	139	16	117北区	137	209	-72
18	227東大阪市	3,932	3,805	127	18	209生駒市	482	553	-71
19	208名張市	294	168	126	19	106台東区	161	224	-63
20	201高松市	489	364	125	19	107墨田区	188	251	-63

出典：総務省「住民基本台帳異動報告」（2012、2013年）

2. 政策の基本方針（政策の視点）

政策の視点②

市民や民間を主役に据えること

高齢化の進展により納税義務者数の減少、医療費等の増大などが想定され、市の財政状況は一層厳しくなる見込みです。働く世代と元気高齢者を増やさなければ、収支不足が深刻になり、負の遺産として次世代に先送りしていくことにもなりかねません。

加えて、公共施設の老朽化が進み、今後更新にかかる支出が増大することが予測されます。投資が可能な額を上回って推移する恐れがあり、そうなると基金等の繰入れが不可避となります。

つまり、従来型の行政主導のハード整備は限界に来ていると言っても過言ではありません。そこで、市民や民間が自らの高いノウハウを発揮し、生活者視点のまちづくりを進められるようにすることで、まちの魅力は向上し、そこに新たな「しごと」が生まれることをめざします。行政は、主導ではなく、市民や民間が活躍できる環境整備へとその役割を移し、**官民連携のまちづくり**を進めていきます。

～市民や民間を主役に据えるための3か条～

その1 稼ぐインフラへの転換

自主財源が減少し国からの財源配分も期待できない中では、立地の良い施設は稼げる施設として収益を生み出し、福祉・介護・医療などの今後需要が高まると予測されるサービスの財源としていかなければ地方創生は叶いません。

その2 市民が担う行政サービスの構築

市民や地元企業が参画するまちづくり会社などを設立して、市が直営で遂行してきた事業を担っていただくことにより、行政コストが削減されるだけでなく、より市民に使いやすいサービスにしていきます。

その1で示した稼ぐインフラなどの取組と連携させることで、まちづくり会社の収益をさらなる行政サービスの事業展開に充てていくことも考えられます。

その3 事業の立案に際しては、官民連携の仕組みを整え、政策形成過程から民が参画

政策形成の段階から市民や民間に参画していただくことで、より実現性の高い取組としていきます。官民連携事業の推進に向け、市の体制も整えていきます。（地方創生局の設置）

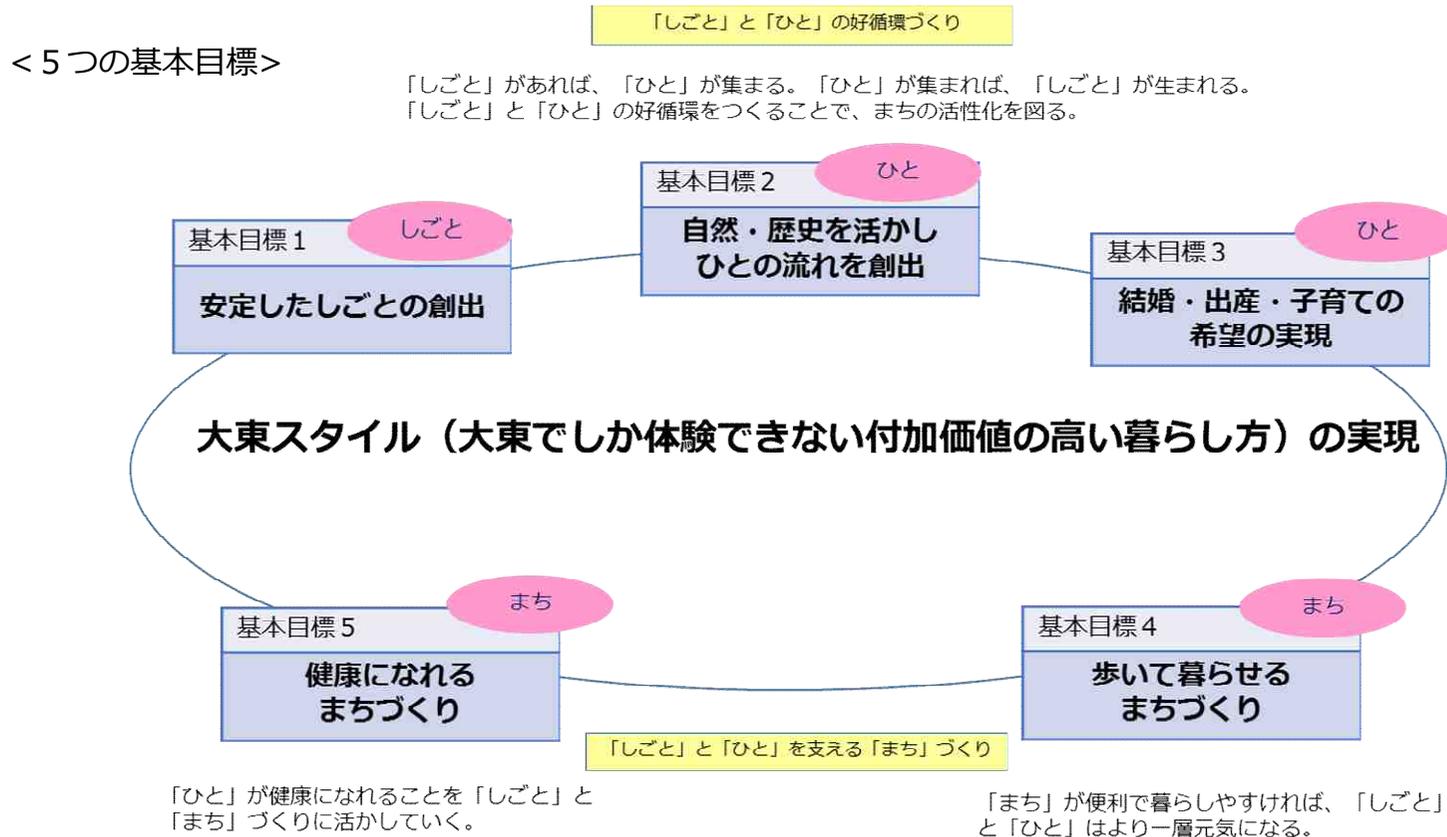
3. 基本目標

大東スタイルの確立に向けて、この5年間で取り組むべきことは、子育て世代・これから子育てを考える世代の流入・定住を安定的に確保するための手立てを早急に講じることです。そして、2020年に人口13万人をめざします。

人口13万人に向けては、毎年約1,000人ずつの転入超過数が必要です。そこで、流入・定住のターゲットを以下のとおりとし、「まち・ひと・しごと」の観点から、ターゲットに響く施策の展開を5つの基本目標のもと推進します。

2020年の人口目標 **13万人**
(転入超過数 約1,000人/年)

<流入ターゲット> ← 大東が選ばれるためのまちづくり
 居住地：大阪市・近隣市に住む単身者（これから子育てを考える世代）や子育て世代
 ライフステージ：就職・転勤・結婚・出産などの機会
<定住ターゲット> ← 大東に居住し続けるためのまちづくり
 居住地：大東市に住む単身者（これから子育てを考える世代）や子育て世代
 ライフステージ：就職・子どもの進学時



4. 基本目標ごとの施策・事業

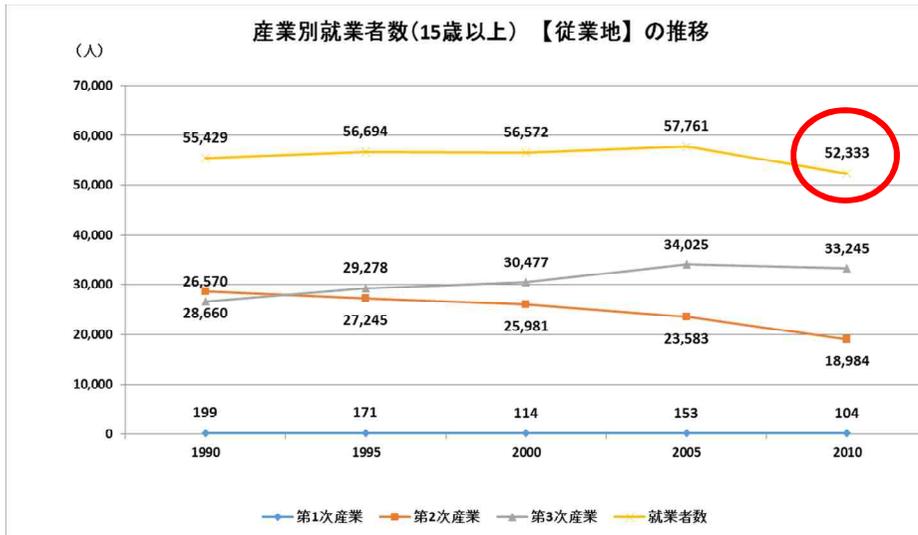
基本目標1 安定したしごとの創出

しごと

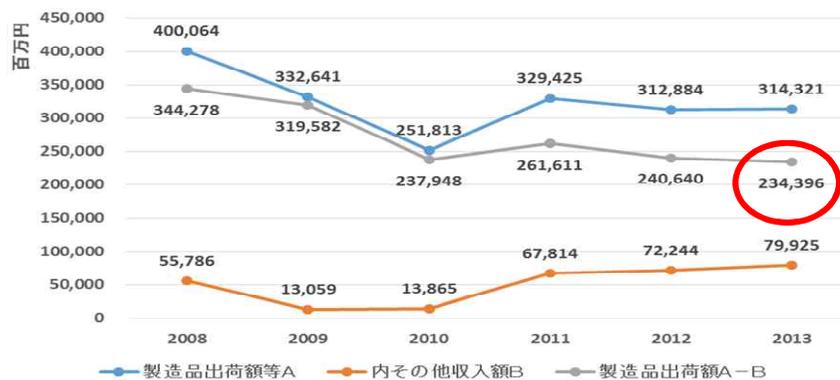
数値目標 (2019年度)

- ・ 25～44歳の女性就業率 58.0% (2010年) ⇒ 67.2%【総務省(国勢調査)】*
- ・ 就業者数(従業地) 52,333人(2010年) ⇒ 54,950人(5%増)【総務省(国勢調査)】
- ・ 製造品出荷額(その他収入額を除く) 2,343.96億円(2013年) ⇒ 2,443.96億円(100億円増)【経済産業省「工業統計調査」】

* 以下、出典の記載が無いものは、全て大東市調べ



出典:総務省「国勢調査」注記:分類不能除く。パート従業員等含む。
製造品出荷額の推移



出典:経済産業省「工業統計調査(2008～2013年)」



出典:総務省「国勢調査」
注記:就業率は、女性(25歳～44歳)の就業者数÷女性(25歳～44歳)の人口
なお、人口には不詳も含む。

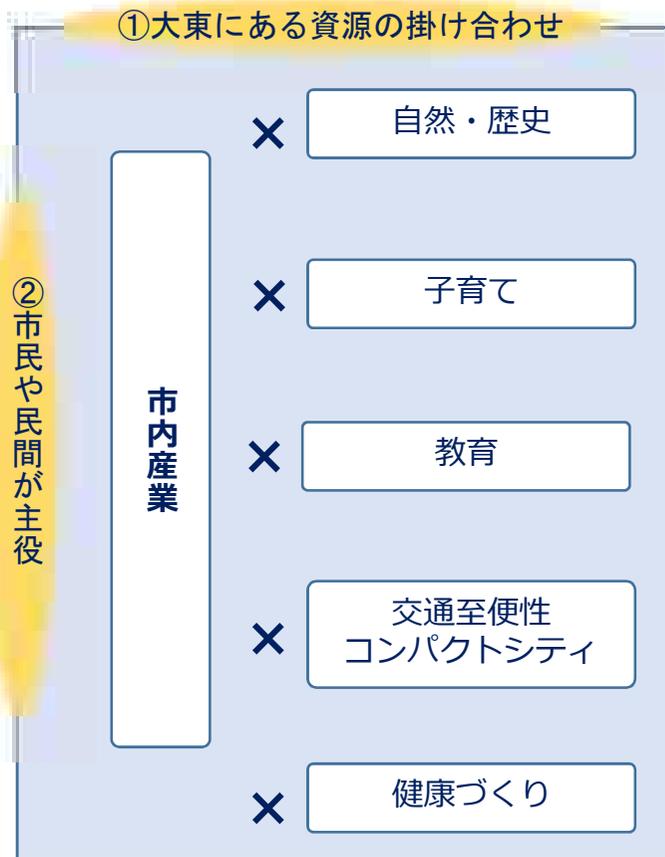
本市を取り巻く経済情勢は依然として厳しく、近年製造品出荷額等の低迷が見られます。また、製造業を中心とする第2次産業に係る就業者数も減少傾向にあります。

一方で、第3次産業に係る就業者数は、微減にとどまっております。25～44歳女性の就業率は、大阪府の値を上回っているものの、全国のは下回っている状況にあります。

今回実施した子育て世代の転入者アンケート(速報値)によると、「以前就労していたが現在は就労していない方」または「これまで就労したことがない方」の内、7割程度の方が今後の就労を希望しています。

本市は、市内に存する大学への入学時に市外からの転入がみられる一方で、卒業後は市外へ流出するケースが多くあります。就職時の単身者の流出を防ぎ、かつ近年高まっている職住近接のニーズに応えるべく、大東に住み、大東で働く「大東スタイル」を構築していきます。

本市で最も従業員を多く抱えるものづくり産業は、大東の発展を支えてきた基盤産業であります。特に、製造業は、域外経済の流入という面においても市内経済に重要な役割を果たしています。この基盤産業を強化するとともに、サービス産業など、地域に根差した域内型産業を強化することで、女性や若者の雇用の場を誘発・誘引し、共働き世帯や若い世代の希望を実現します。



【創出される大東価値】

新たな産業・雇用が生まれるまち

— 力強い地域経済・産業の実現

子育てしながら働けるまち

— 子育て世代の就労環境整備

卒業後も大東で就労できるまち

— 若者の市内就労支援

職住近接が実現できるまち

— 力強い地域経済・産業の実現
— 子育て世代・若者の就労支援

新たな産業・雇用が生まれるまち

— 力強い地域経済・産業の実現

力強い地域経済・産業の実現

大東は、製造業を中心とするものづくり産業とそれを下支えするサービス産業が活発な地域です。

この特色を活かし、大東にしかない新たな付加価値を創出するためには、これまで以上に、産学官金等、地域を支える多様な主体との連携を強化し、生産性の高い、活力にあふれた地域経済を構築する必要があります。

具体的には、商工会議所や地域金融機関、市内大学と連携し、市内企業をワンストップで支援するとともに、企業同士のネットワーク化や地域資源の活用により、産業の活性化を図ります。

また、こうした取組を通じ、女性や若者に魅力のある「大東でしかできない」しごとを生み出すことによって、地域の雇用を創出します。

重点プロジェクト		重要業績評価指標
産学官金一体となった創業・操業支援のワンストップ化	市内大学、地域金融機関と連携し、市内事業者や創業希望者等の課題抽出とその情報共有を図る。 併せて、市や関連機関の支援につなぐことで、利用者目線に立った創業・操業支援のワンストップ化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・創業者件数 27件/年 ・企業立地件数 10件/年 ・廃業件数減少率* 1.5%/年

具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) 地域の稼ぐ力を高める企業誘致、留致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤産業を支える関連企業の集中的誘致に向けた、企業立地促進補助制度の活用を推進する。 ・ワークショップ・ヒアリングにより企業の強みを集約し、企業をつなげ、広く発信することで、製品化から販路開拓まで企業の成長を支援する『「えがお」の見える「ひと」と「まち」と「しごと」をつなげる・つながる事業』を実施する。 ・事業者等の意向を踏まえた都市機能施設の誘導（立地適正化計画*2に係る支援措置、規制緩和の検討・実施）を図る。 <p>(2) 産学官金一体となった創業・操業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題と支援をつなぐだいたい産業活性化センターを中心とした創業・操業支援をワンストップ化する。 ・先輩起業家が起業に必要な具体的手段等を説明する「起業家の卵ミーティング」を開催するなど、意欲をもつ方の希望を実現する各種創業・操業支援セミナーを実施する。 ・事業承継の円滑化等、経営課題の解決に向けた啓発事業、経営者向け・後継者向けセミナー等を実施する。 ・空き工場・店舗、遊休設備と関連企業、業務等をつなぎ、その利活用を促進するしくみを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援相談件数 167件/年 ・創業者件数 27件/年 ・企業立地件数 10件/年 (2014年) ⇒ 10件/年 ・廃業件数減少率 2.1%/年 (2013年) ⇒ 1.5%/年【経済産業省「工業統計調査」】 ・補助制度活用企業雇用者数 2,149人 (2014年) ⇒ 2,500人 ・市内在住者のうちハローワーク門真の紹介により、市内製造業への就職者数 28.2% (2014年度) ⇒ 31.5% (2019年度)【ハローワーク門真調べ】 ・市内在住者のうちハローワーク門真の紹介により、市内サービス業関連職種*3 への就職者数 68.2% (2014年度) ⇒ 71.6% (2019年度)【ハローワーク門真調べ】

力強い地域経済・産業の実現

具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>(3) 地域資源を活用した産業活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然や歴史、マスコットキャラクター等を活かした市外観光客向け事業や商品の開発、ツアー企画等を支援する。 ・公的資産等を活用し、近隣の高齢者世帯への配食サービス等、高齢者が自分の時間や体調に合わせて気軽に働く喜びを感じることのできるデイワークサービスを実施する。 ・スポーツを通じた健康づくりを促し、各世代の健康増進をめざした官民連携事業を進める。 <p>(4) 女性や若者が生み出す新しいしごとの形の応援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低売上げ高収益をあげるシェア店舗展開やチャレンジマートによる起業家の掘り起こしを行う。 	<p>前頁と同じ</p>

* 廃業件数減少率:事業所数の前年度比較で廃業率を算出し、前々年度と前年度比較の廃業率との差を廃業件数減少率としている。
 *2 立地適正化計画:市町村が都市全体の観点から作成する、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランのことをいう。
 *3 サービス業関連職種:ハローワーク門真が集計する産業区分のうち、サービス業、複合サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業、生活関連サービス・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、学術研究・専門・技術サービス業、不動産・物品賃貸業、金融・保険業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業をサービス業関連職種と定義している。

子育て世代の就労環境整備

「働きたい」「子育てしたい」という父親・母親のニーズを受けとめ、それぞれが仕事と子育てにしっかりと向き合えるよう、「大東らしい」ワークスタイルを企業とともに築き上げます。

具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>(1) 働きやすい職場環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育休復帰支援セミナー等の実施等、潜在的な女性求職者の就労支援を行う。 ・潜在的な女性起業家を起業につなげ、起業前後のサポートを行う「起業家の卵ミーティング（再掲）」の開催や創業コンサルティング等を実施する。 ・子育て世代が働きやすい職場環境づくり（父親・母親の育児休暇制度取得促進等）への企業に向けた啓発と表彰・認定制度を創設する。 <p>(2) 子育て環境の充実</p> <p>→基本目標3「結婚・出産・子育ての希望の実現」のうち「仕事と子育ての両立支援【働きやすい環境整備】」に記載</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住者のうちハローワーク門真に求職登録した女性求職者のうち25歳～44歳の就職者数 54.8% (2014年度) ⇒ 62.9% (2019年度) 【ハローワーク門真調べ】 ・25～44歳の女性就業率 58.0% (2010年) ⇒ 67.2% (2020年) 【総務省「国勢調査」】 ・女性創業者数 2人/年

若者の市内就労支援

市内小学生から大学生までの幅広い世代に、ものづくりの楽しさ、カッコよさをPRするなど、製造業を中心とする市内企業への就職を促進し、「大東に住み」、「大東で働く」、究極のコンパクトシティを実現します。

具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) 市内の小学生から大学生まで、知ってもらおう！ものづくりと市内企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小学生と保護者を対象とした「市内企業探検ツアー」を実施する。 市内中学生を対象とした市内経営者による「キャリア教育」、「ものづくり体験講座」を実施する。 市内高校生と市内企業をつなぐ就職マッチング等を行う。 市内大学生の市内企業への就職を促進する啓発授業の実施や就職説明会等を開催する。 <p>(2) 若年者就業・創業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材確保をめざす市内企業と安定雇用をめざす若年就職困難者とのマッチングを図る就業体験事業を実施する。 市内大学における創業支援に向けた啓発授業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学生の工業科進学率* 6.4% (2014年度) ⇒ 7.2% 講座受講者の工業科進学者数 2人/年 市内大学から市内企業 *2 への就職者数 73人 (2010~2014年) ⇒83人 (2015~2019年) 【大阪産業大学調べ】 若年者インターンシップ後の就職者数 0人/年 (2014年) ⇒ 1人/年

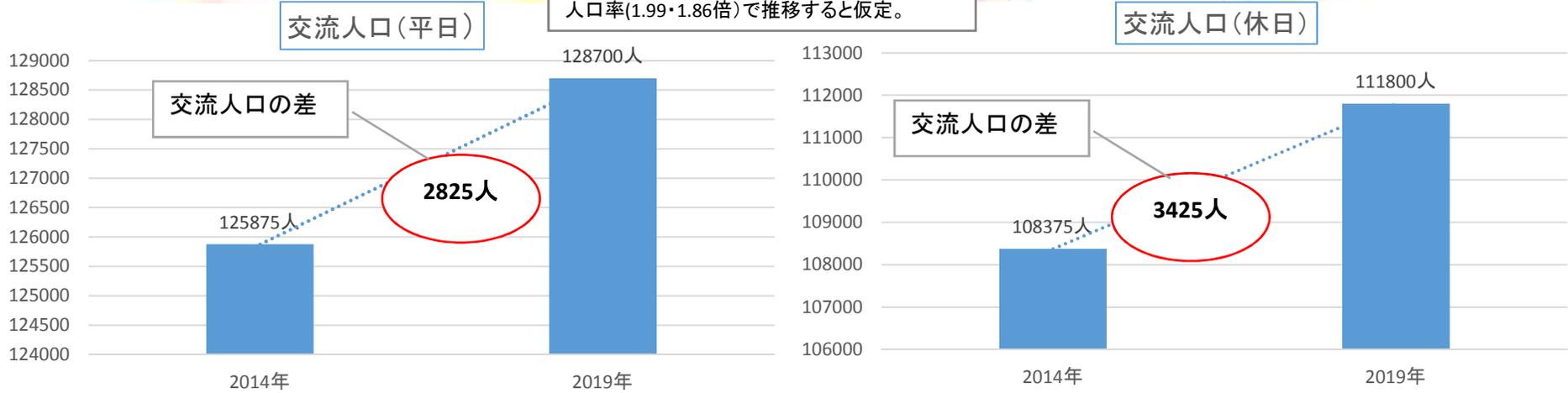
* 工業科進学率:市内公立中学校の卒業生のうち、工業科のある公立高校に進学した者の割合をいう。

*2 市内企業:ここでいう市内企業は、市内に本社を有する企業をいう。

数値目標 (2019年度)
 平日交流人口* : 128,700人 (2014年 : 平日交流人口125,875人)
 休日交流人口 : 111,800人 (2014年 : 休日交流人口108,375人)
 【まち・ひと・しごと創生本部「RESAS」】

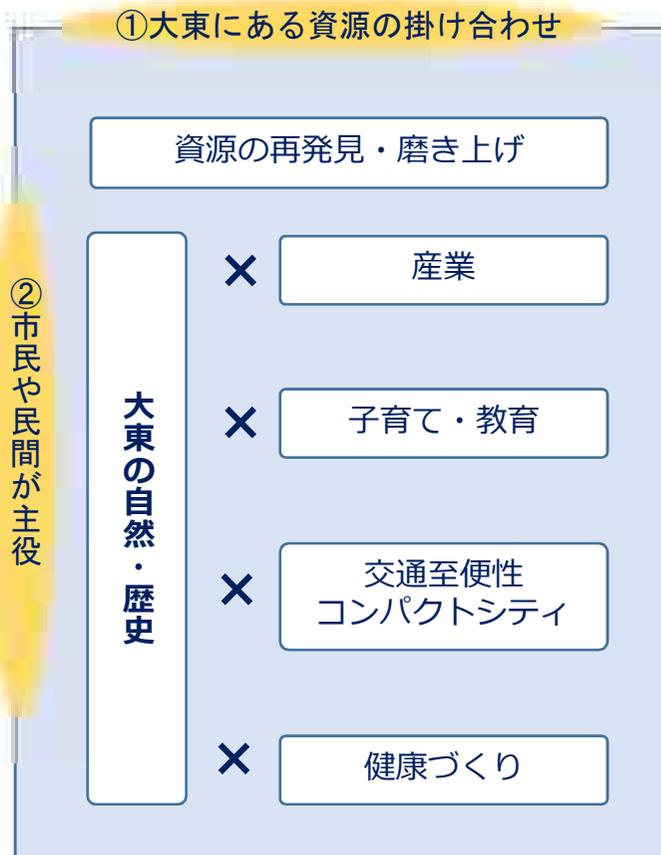
* 交流人口: 交流人口とは、市区町村単位で滞在時間が2時間の人口を表している。

大東は、昼夜間人口比率が高く、市内の学校や企業に多くの人が通ってくるとともに、ハイキングなどにも市外から多くの人を訪れています。



「自然」と「都市」の魅力の双方を味わえるのが大東の強みです。さらには、三好長慶、三箇キリシタンなど、大東への関心を喚起する地域資源も多数存し、コアなファンを惹きつけるだけでなく、かつて近畿随一の賑わいを見せた野崎参りのまちとしての素地を今こそ甦らせ、近畿各地からの1dayトリップ客を呼び込みます。

そのために、自然・歴史などに加え、市内企業や大学も資源として位置づけ、地域資源の磨き上げとそれらのネットワーク化・パッケージ化によってPR効果を最大限に引き出します。こうした取組は、他市から気軽に大東を訪れる暮らし方「大東スタイル」で交流人口を増やして域外経済を呼び込むことに加え、市民にとっても魅力創出や発信に関わることで大東を誇りに思い愛し続ける暮らし方「大東スタイル」を実現することとなり、ひいては定住人口の増加につながることを期待されます。



【創出される大東価値】

自然・歴史の魅力が感じられるまち

— 資源の磨き上げとPR強化

行きたい／買いたい／住みたいまち

— 交流人口を呼び込む産業振興

自然が子どもを育むまち

市民が愛着を持てるまち

— 自然や歴史が育む子育て環境づくり
— 身近に自然や歴史を感じる機会の創出

都市と自然・歴史が共存するまち

— 自然や歴史と都市的利便性を活かしたまちなみの創生

自然の中で健康になれるまち

— 自然を通じた健康づくり

資源の磨き上げとPR強化

本市には自然や歴史など地域資源がありますが、残念ながらその活用方法に一貫性がなく、市内外への効果的な発信ができていませんでした。大東の魅力を多くの人に知ってもらい、本市に良い印象を持ってもらうため、資源を発掘・再発見し、磨き上げたものを新たな大東の魅力として効果的に情報発信をしていきます。

重点プロジェクト		重要業績評価指標
ブランド戦略に基づく効果的な魅力PR	ブランド戦略に基づく効果的な魅力をPRすることで、大東市のファンを増やす。	市内外の人の大東市の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合： 市外居住者35.2%（2011年度） ⇒53.2%（年3～4%程度増加） 市内在住者42.8%（2011年度） ⇒80%（年7～8%程度増加）

具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）
(1) 資源の再発見・磨きあげ ・大東の歴史資源である飯盛城跡と三好長慶をキーコンテンツに設定したPRを展開する。 ・江戸時代から続く野崎まいりの風情を楽しめる野崎まいりクルージング&ウォーキングツアーを実施する。 ・大東を舞台にしたフィルムコミッション（映画・写真撮影等の誘致）を推進する。 (2) PRの強化 ・FacebookやダイトンFacebook等のSNSを積極的に活用したPRを展開する。 ・新聞、TV、ラジオ等の様々なメディアに対する積極的なPRを実施する。	・SNS・メディア活用媒体露出件数22件（2014年度） ⇒100件（年15～16件ずつ増加）

交流人口を呼び込む産業振興

都市の交流人口を増加させるためには、行政だけでは成し遂げることはできません。「取組みの主体は民間」を基本とし、市は商工会議所をはじめとした、様々な関係団体と連携・協力し、民間における取組みを支援するとともに、「行きたい、買いたい、住みたいまち」大東のイメージ形成に向けた積極的な情報発信を行っていくことで、民間の取組の後押しを行います。

具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)
(1) 企業や学校との一体的なPRの展開 ・自然や歴史、マスコットキャラクター等を活かした市外観光客向け事業や商品の開発、ツアー企画等を支援する。(再掲) ・企業と連携したグルメイベント等のイベントを実施する。 ・アンバサダー企業*の指定を増やし、工場見学ツアーなどのサービス化を図る。 ・大阪市内からの遠足を誘致する。 (2) 地域スポーツの活性化 ・日常的に運動する場を創出するとともに、さらなる意欲向上を図るため、トップアスリートとの交流を図る。 ・アンバサダー企業である、川村義肢(株)の強みを活かし、障害者スポーツのメッカとして国内外のパラリンピアンに訪れてもらう体制を整える。	・市内企業や学校との連携企業・学校連携数 1社/年 ・観光関連事業支援事業所との連携数 1～2件/年 ・イベントを通じて連携した企業数 10社/年 ・遠足誘致数 0件(2014年度)⇒10件/年

*アンバサダー企業:大東市の魅力の発信に協力する企業のことをいう。

自然や歴史が育む子育て環境づくり

大東には、都会にはない自然や歴史に触れあいながら、子育てが出来る環境が整っています。その豊かな環境を、市内の子ども達だけにとどまらず、市外の子ども達にも親しんでもらう機会を創出します。

具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)
(1) 子育てや教育現場において自然や歴史と親しむメニューを創出 ・大阪市内からの遠足を誘致する。(再掲)	・遠足誘致数 0件(2014年度)⇒10件/年

身近に自然や歴史を感じる機会の創出 自然を通じた健康づくり

市民にとって大東の魅力創出や発信に関わることは、自然・歴史に対する市民の愛着醸成に繋がり、流入人口の増加だけでなく、定住人口の増加に繋がることが期待されます。市民が喜び、愛着を持てるまちを実現します。

具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>(1) 自然・歴史に対する市民の愛着醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光ボランティアガイドの組織力強化およびスキル向上の支援を行う。 ・大東の歴史資源である飯盛城跡と三好長慶をキーコンテンツに設定したPRを展開する。(再掲) ・江戸時代から続く野崎まいるの風情を楽しめる野崎まいるクルージング&ウォーキングツアーを実施する。(再掲) ・大東を舞台にしたフィルムコミッション(映画・写真撮影等の誘致)を推進する。(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ボランティアガイド数 21人(2014年度) ⇒50人(年5~6人ずつ増加) ・観光ボランティアガイドの依頼件数18件(2014年度) ⇒100件(年16~17件ずつ増加) ・観光ボランティアガイドの案内延人数691人(2014年度) ⇒3,000人(年460人程増加)

自然や歴史と都市的利便性を活かした まちなみ創生

大東は大阪市内への交通利便性が高く、都心に近い便利なまちです。また、都心に近いにも関わらず、豊かな自然を有するとともに、魅力ある歴史資源が多数存する都市です。自然や歴史を活かしつつ、コンパクトシティを実現し、更なる暮らしの利便性の向上につなげます。

具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>(1) 都市機能の集約と適正配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市構造の変革を促し、歩いて暮らせるまちづくり実現のシナリオを明確化する。 ・駅周辺など拠点エリアへの都市機能の集積および高次機能化を図るための規制緩和や民間参入誘導策を展開するとともに、居住誘導区域内では、人口密度を維持するために、市営住宅等の機能更新を進める ・歩いて行ける範囲および自転車道整備による生活利便施設の効果的な立地誘導を図る。 ・生活者視点および交流人口の呼び込みに資する交通システムを構築する。（東部地域への導入を先行実施） ・住民の年齢構成や地域ニーズ、地域特性を考慮した特色のある児童遊園・都市公園の見直しを図る。 ・PRE（公的不動産）の利活用を図る。（小学校跡地、児童福祉施設等） <p>(2) 親水空間の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路占用許可の規制緩和を活かした民間による住道駅デッキを活用する。 ・河川清掃用船舶「GO!GO!ダイトンGO」を活用した親水企画を民間から提案を募りながら実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住み続けたい理由として「生活に必要な施設が歩いて行ける範囲にある」をあげる人の割合 12.4%(2015) ⇒ 30% 【大東市「子育て世帯転入者アンケート」】

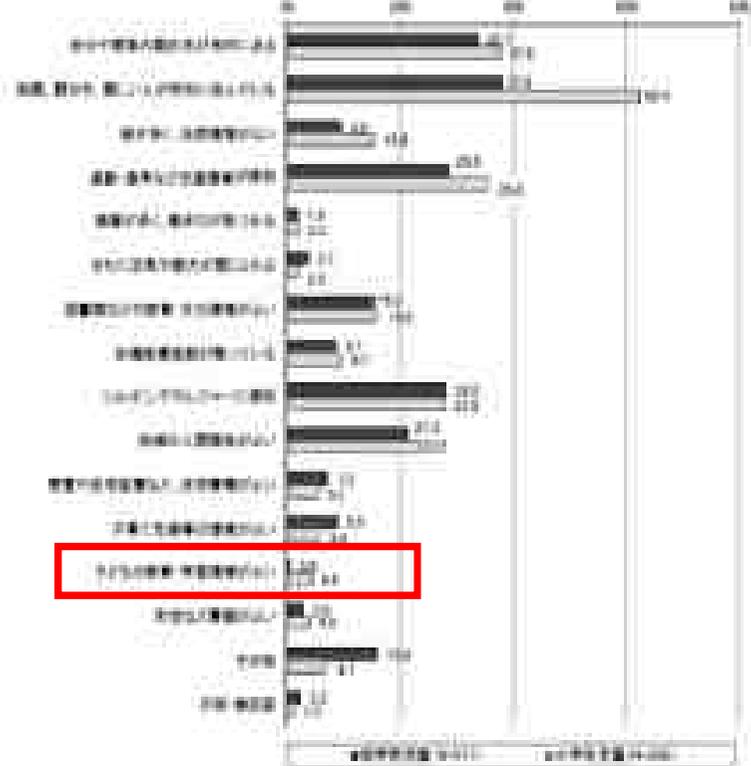
数値目標
(2019年度)

- ・合計特殊出生率 1.43 (2015年推計値) ⇒1.6
(出生数 5,009人 (2010~2014年) ⇒5,629人)
- ・大東市に住み続けたい人の割合 59.3% (2013年) ⇒80%
(就学前児童保護者・小学生児童保護者平均値)
【大東市「子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査」】



大東市に住み続けたい理由のうち、就学前児童・小学生児童の保護者ともに「子どもの教育・学習環境がよい」をあげる割合は非常に低くなっています。一方、「両親親戚、親しい人が市内に住んでいる」「自分の勤め先が市内にある」「通勤・通学などの交通環境が便利」などの割合は比較的高くなっています。

大東市に住み続けたい人のうち、住み続けたい理由



本市の合計特殊出生率は、国の値を下回って推移しています。国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、『若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれる』としています。

今回実施した子育て世代の転入者アンケート(速報値)によると、「もう一人以上の子どもを生みたいとは思わない」方の内、どのような環境を整えば生みたいかという問いに対し、4割程度の方が「収入が増えれば生みたい」または「働くところが見つかれば生みたい」と回答しています。

大東市に住み続けたいかどうか

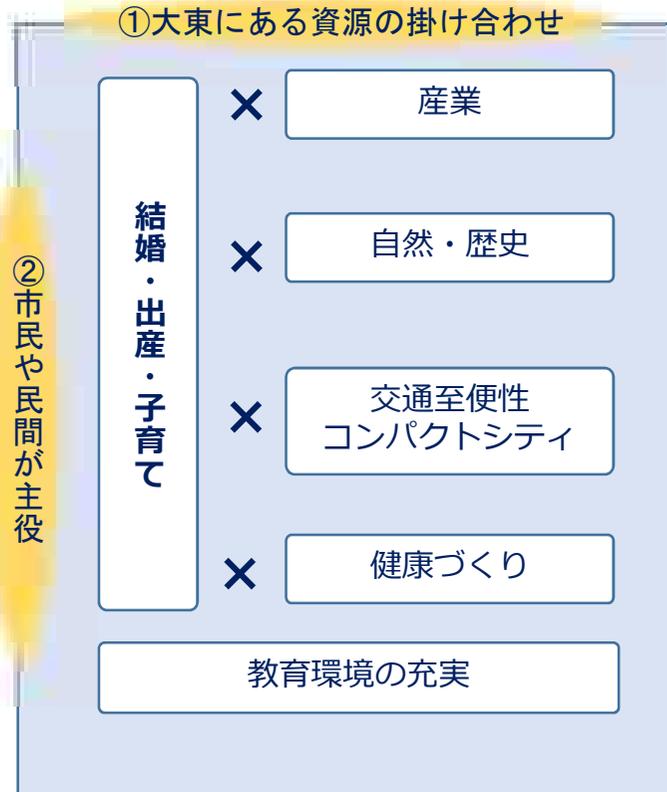


出典:大東市「子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査」

総人口に占める若い世代の割合を維持・拡大していくことは、高齢者を支える視点、地域経済の維持・発展の視点、将来にわたる持続可能性の視点などでとても重要です。特に本市では、急速な高齢化の進展が予測されており、社会増加・自然増加の両輪で若年層の割合減少を早急に食い止めていくことが求められます。

若い世代では、未婚化・晩婚化が進んでいますが、大学生アンケート（速報値）では、将来持ちたい子どもの数を2人以上とする人が9割程度おり、子どもを産み育てることについての意識は高いものがあります。しかし、第1子出産後がらりと環境が変わり、さらには職場復帰や子育て支援環境などの様々なハードルによって第2子出産をためらう声も多く聞かれます。子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査によると、子育て世代の転出動機として最も多い理由が「子どもの教育・学習環境」であり、教育環境が居住地の選択に大きく影響していることが考えられます。また、子育てを楽しんでいると感じる人では9割近くが定住意思を持っていますが、子育てをつらいと感じる人の定住意思は6割程度にとどまっています。

これらを踏まえると、経済的・精神的・肉体的な不安を払しょくし、それぞれのライフプランを描き実現できる環境づくりを進め、結婚や出産の希望を叶えることのできるまちにしていけることが必要であることがわかります。そこで、待機児童の少なさなど大阪市にはない強みや、既存の子育て施策を活かして、子育て世代およびこれから子育てを考える世代にとって、結婚・出産・子育てするなら大東市という「大東スタイル」を構築していきます。



【創出される大東価値】

子育てしながら働けるまち

—仕事と子育ての両立支援

自然を感じながら子育てできるまち

—子育て世代に魅力ある生活環境の整備

子育て施設やサービスが身近に備わったまち

—子育て施策と都市計画との連携

家族が健康で暮らせるまち

—ライフステージを通じた切れ目のない支援

教育に対する信頼感の高いまち

—徹底した学力向上策
—魅力ある学校づくり

仕事と子育ての両立支援

子育ては家族にとって一大プロジェクト。仕事も子育てもしっかり向き合いたいと思う世代のニーズを受けとめ、病児保育、一時保育、延長保育などの既存の事業を活かし、さらなる充実を図り、「大東らしい」子育てを実現していきます。

重点プロジェクト	重要業績評価指標
<p>家族の描く未来にこたえられる施策の展開</p> <p>保育所の入所のタイミングをはじめ様々な施策について、市の現状に市民が合わせるのではなく、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、多様な働き方に対応できるよう各種施策のブラッシュアップを図る。</p>	<p>・待機児童数 3人（2015年4月） ⇒0人（毎年4月時点）</p>
具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>（1）仕事も子育ても両方叶えるサポート体制</p> <p>【待機児童対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児保育、市内保育所への送迎の起点となる送迎ステーションを備えた駅前保育所を開設する。 ・少人数できめ細かな保育を行う家庭的保育（小規模保育）を実施する。 ・認可保育所の定員増を図る。 ・教育・保育を一体的に行う認定こども園化を推進する。 <p>【働きやすい環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所入所予約制度を創設し、親の円滑な職場復帰を応援する。 ・親世帯・子世帯の双方にとって安心な、同居や近居を促進する制度・事業を実施する。（三世帯同居等推進事業） ・利用要件を問わず利用しやすい一時保育を実施する。 ・親の残業や遠方で働く親のニーズに即し、延長保育時間の拡大を行う。 ・体調がすぐれない子どもを安心して預けることのできる病児（病後児）保育施設を充実させる。 ・小学校と放課後児童クラブ・放課後子ども教室とが日常的・定期的に情報交換を行い、児童の状況を共有の上、きめ細かに対応する。 ・父親や母親どうしで情報交換や交流ができる親の居場所づくりを進める。（参画講座開催→サークル支援） ・育休復帰支援セミナー等の実施等、潜在的な女性求職者の就労支援を行う。（再掲） ・子育て世代が働きやすい職場環境づくり（父親・母親の育児休暇制度取得促進等）への企業に向けた啓発と表彰・認定制度を創設する。（再掲） 	<p>・待機児童数 3人（2015年4月） ⇒0人（毎年4月時点）</p> <p>・病児保育実施箇所 1か所（2014年）⇒2か所</p> <p>・大東市に住み続けたい人の割合 59.3%（2013年就学前児童保護者・小学生児童保護者平均値）⇒80%</p> <p>【大東市「子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査」】</p>

子育て世代に魅力ある生活環境の整備

子育て施策と都市計画との連携

「大東に暮らし続けたい」 そう思っていたくためには、日常の安心感が重要です。大東で暮らせば、家族で憩える公園や子どもと一緒に安心して歩ける道路がある、さらには、いざという時に頼れる親も近くに住んでいて、災害時にも日常生活が守られる。そのようなゆったりと安心して子育てができる住まい環境を創ります。

具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>(1) 子育て世代に魅力ある住宅環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親世帯・子世帯の双方にとって安心な、同居や近居を促進する制度・事業を実施する。（三世代同居等推進事業）（再掲） ・空家を買取り・または借り受けて、リノベーションし、子育て世代や若者向けの住宅として賃借・分譲する仕組みを作る。 ・中古住宅市場の活性化を促すための空家相談会を実施する。 ・遊具等をリニューアルし、子どもが安心して楽しく遊べる公園の整備を図る。 ・公園等身近な公共施設は、地域との連携を図りながら、子育て世代に魅力ある施設になるよう維持・管理を行う。 <p>(2) 安心安全なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際の電力の確保をめざしたスマートコミュニティネットワークを構築する。 ・学校への防犯カメラを設置とセミナーなどの開催により、大東市の安全を市内外にPRする。また通学路安全点検を行い、安全マップを作成し子どもたちへの啓発活動に使用する。 ・子育て世代をはじめあらゆる世代が安心して移動できるよう歩道のバリアフリー化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代同居補助金申請件数 50世帯/年 転入者150人 ・子どもの生活環境に関して満足している、どちらかという満足している人の割合65.7%（2015年）⇒80% 【大東市「子育て世帯転入者アンケート」】

ライフステージを通じた切れ目のない支援

子育てに関わるサービスは数多くありますが、ライフステージを通じて、一貫した支援体制があれば心強いものです。大東市版ネウボラ*（子育て世代包括支援センター）の設立等により、施策や行政の部署で区切るのではなく、子どもの成長に寄り添ったワンストップの体制を創り、これまで行ってきた施策も含めてしっかりとつなぎ合わせ、子育てしやすいまちを確立します。

具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）
<ul style="list-style-type: none"> （1）経済的負担の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援サービスや子育て用品の購入などに仕える子育てスマイルサポート（子育てクーポン）を実施する。 （2）地域で子育てを支える仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ・親世帯・子世帯の双方にとって安心な、同居や近居を促進する制度・事業を実施する。（三世代同居等推進事業）（再掲） ・出産後の母親がリラックスし、子育て相談なども行える産後リラクゼーション（日帰り）を実施する。 ・妊娠・出産期から切れ目ない子育て支援を行う大東市版ネウボラを創設する。（子育て世代包括支援センター） ・不妊症・不育症についての啓発・支援を行う。 ・学校教育の中で、妊娠・出産等に関する正しい知識を学習する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率 1.43（2015年推計値）⇒1.6 ・出生数 1,002人/年（2010～2014年の平均）⇒1,126人/年 ・こんにちは赤ちゃん事業訪問率 100% ・妊娠者全員に母子健康手帳、妊婦健診の助成

* 大東市版ネウボラ:「ネウボラ」とは、フィンランドで取り組まれている妊娠期から子育て期までの一貫した相談体制のこと。大東市では、既存の相談体制の連携を強化し、ワンストップで相談できる身近な「かかりつけ」として地域で子育てする安心感が得られるような仕組みのことを「大東版ネウボラ」と位置付ける。

徹底した学力向上策・魅力ある学校づくり

学力向上は本市の最重要課題であることから、市の力を結集して、子どもたちの学力を保障していかなければなりません。従前から実施している学力向上に関する取組みを一層充実することで子どもたちの学力を伸ばします。また、子どもたちが学校に通うことが楽しいと実感できるような教育環境づくりを行い、大東の学校に行きたい、大東の学校に通わせたいと思ってもらえる魅力ある学校づくりを推進します。

具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>(1) 学力向上強化プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の専門家からなる「学力向上強化チーム」による学校支援を実施する。 ・「校長グループ会議」での学力向上策の協議・共有する。 ・各校学力向上担当者を対象とする「学力向上定期講座」を開催するなど、学力向上に向けたキーパーソン機能を充実する。 ・「共通到達度確認テスト」の結果分析と検証を行う。 ・「大東ステップアップ学習」による基礎基本の反復学習を行う。 ・「学力向上ゼミ」、「大東・まなび舎」の拡充と学習習慣の定着を図る。 <p>(2) 英語教育の充実（だいたいいいチャレ!!）= Daito English Challenge ～中学校3年生時に英検3級以上の取得をめざす取組み～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英検受験を促すため、受験料の助成（小3～中3まで年1回対象）を行う。 ・英語スピーチコンテスト（入賞者には短期留学）を開催する。 ・大学と連携し、ネイティブな英語に触れられるようネイティブ支援員を配置する。 <p>(3) 小中一貫校の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の円滑な接続と系統的な教育を実現させる小中一貫校を設置する。 <p>(4) 家庭教育体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援チームを創設する。 <p>(5) 安全・快適な学校環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎の非構造部材耐震化および老朽化改修工事の実施計画を策定し、計画に即した整備を図る。 ・学校への防犯カメラを設置とセミナーなどの開催により、大東市の安全を市内外にPRする。また通学路安全点検を行い、安全マップを作成し子どもたちへの啓発活動に使用する。（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査において、大東市の児童・生徒の標準化得点*が各教科100点以上 【H26年度実績】 小学校 国語A：97、国語B：97 算数A：99、算数B：98 中学校 国語A：98、国語B：97 数学A：97、数学B：97 【文部科学省「全国学力・学習状況調査」】 ・大東市に住み続けたくない理由のうち「子どもの教育・学習環境がよくない」と回答した人の割合61.7%（2013年就学前児童保護者・小学生児童保護者平均値） ⇒40%以下 【大東市「子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査」】 ・中学3年生の英検3級取得率20%以上

*標準化得点：

各年度で問題内容や問題数が異なり、平均正答率は問題の難易度に左右されやすく、年度間の平均正答率によって単純比較はできません。そこで、正答数から算出される「標準化得点」という「物差し」を用意し、経年の変化が比較しやすいようにしたものです。全国の平均を「100」にしたとき、本市の平均がどの水準に位置するかを数値化したもの。平均以上なら「101」「102」、平均以下なら「99」「98」となる。

数値目標 (2019年度) ・公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合* (2013 : 51%) ⇒80%
【総務省「住宅・土地統計調査」】

* 公共交通利便性の高いエリアに存する住宅: 鉄道駅から1km+バス停から199m圏内の住宅数/住宅総数

大東は市街化区域と市街化調整区域が大きく二分され、コンパクトなエリアに生活機能が集まっており、効率的な企業活動や行政運営が可能な「小回りの利くまち」といえます。

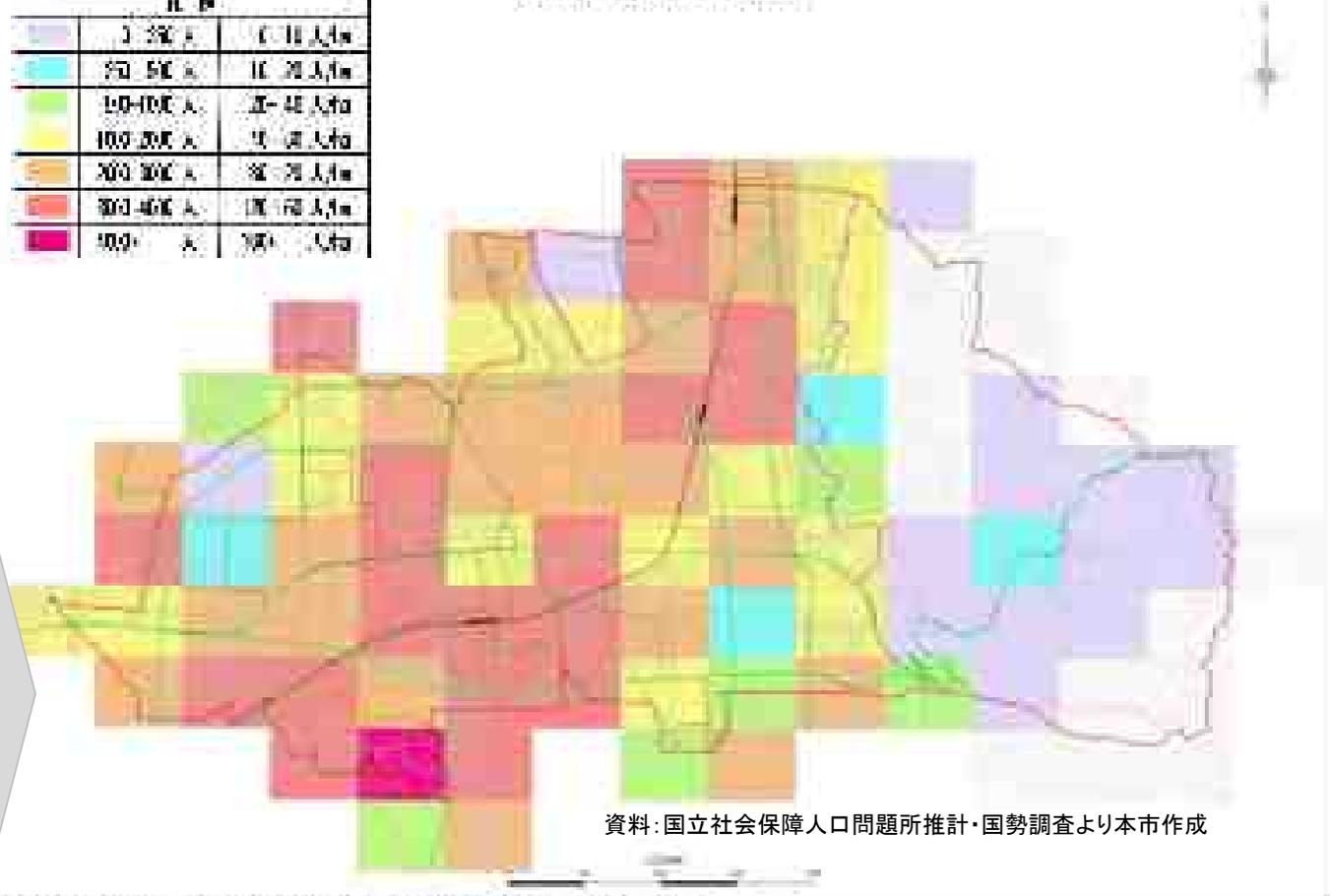
将来にわたっては、地方部のように人口集中地区が消滅するというのではなく、ある程度の人口密度を保持することができるかと予測されていますが、市域の中でも西部・中部・東部でそれぞれ差があります。

また、河川による生活圏の分断や急傾斜地などの地域特有の課題も抱えています。

人口分布 (将来) 2030(H42)推計 / 500mメッシュ

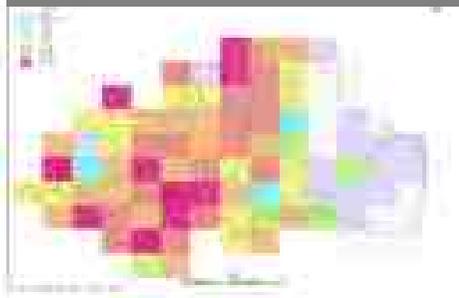
色	人口	人口密度
紫	1,000人	2.0人/㎡
青	2,000人	4.0人/㎡
緑	3,000人	6.0人/㎡
黄	4,000人	8.0人/㎡
赤	5,000人	10.0人/㎡
橙	6,000人	12.0人/㎡
紫	7,000人	14.0人/㎡

大東市 人口分布 (2030年)



資料: 国立社会保障人口問題所推計・国勢調査より本市作成

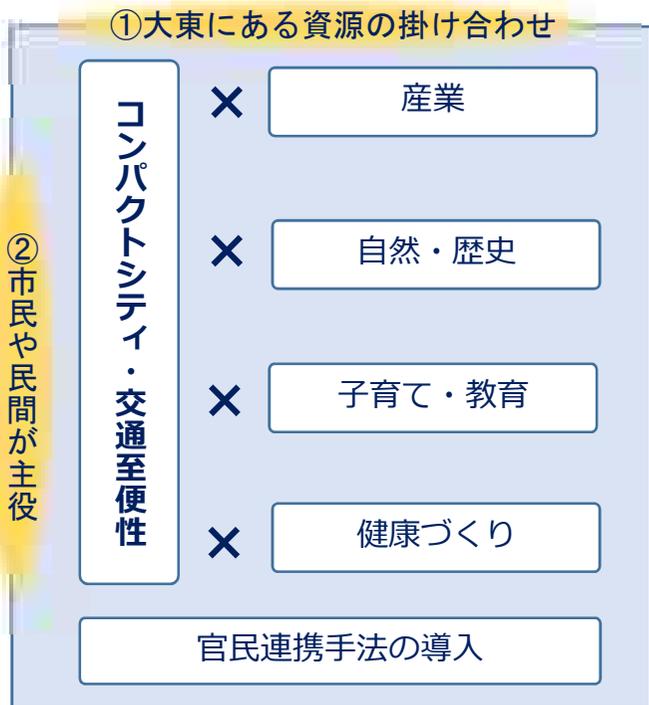
参考: (現状) 2010(H22)国調



本市は、市街化区域と市街化調整区域に大きく二分され、市街化区域には高度経済成長期に急増した人口の受け皿として建てられた住宅が隅々にまで広がっています。こうした住宅は、東部の傾斜地を中心に老朽化が進んでおり、住民の高齢化や空き家も目立ちはじめました。西部は、製造業を中心とした工場地帯が広がっていますが、近年は工場跡地にマンションや住宅が立ち並び、人口が流入している一方で住工混在が課題となっています。中部は、住道駅を中心に商業や行政の中核を担うエリアとして発展してきましたが、近年空き店舗が増加するなど商業の停滞が懸念されています。

そこで、市内に存する3駅を中心として、生活に必要な機能が徒歩や自転車で行ける範囲（あるいは交通ネットワークで結ばれている範囲）に揃い、ライフステージに合わせて、いつまでも安心・便利・効率的に暮らせる「歩いて暮らせるまちづくり」を進めていきます。

以上のようなコンパクトかつ高次機能なまちなみで暮らす暮らし方を「大東スタイル」として構築します。



【創出される大東価値】

**職住近接が実現できるまち
効率的な企業経営ができるまち**

—都市機能の誘導と適正配置・交通ネットワークの構築

都市と自然が共存するまち

—地域特性を活かしたまちなみ創生

コンパクトで子育てしやすいまち

—子育て施策と都市計画の連携
—子育て世代に魅力ある生活環境整備

歩いて暮らせるまちづくり

—都市機能の誘導と適正配置・交通ネットワークの構築

VFM*のバランスがとれた質の高いまち

—PFI/PPPの導入

*Value For Money（バリュー・フォー・マネー）。お金＝税金の支払に対して最も価値の高いサービスを提供するという考え。

**都市機能の誘導と適正配置
交通ネットワークの構築**

**地域特性を活かした
まちなみ創生**

大東は、狭いエリアに住宅が集まり、かつ大阪市内への交通至便な特性があります。また、都心に近いにも関わらず、豊かな自然や歴史が存する都市です。大東特有の自然や歴史および現在の立地を活かしつつ、歩いて暮らせるまちを推進するため、コンパクトシティを実現し、更なる暮らしの利便性の向上につなげます。

また、市内を流れる複数の河川は、かつては水害を引き起こし、高い護岸により生活圏が余儀なく分断されるという経緯がありました。しかし、災害対策を講じて安全な川に生まれ変わった今、大東の象徴的な存在として、物理的な分断を心理的なつながりで埋めていく取組を進めます。市内を流れる河川は身近に親しめる自然として活用していきます。

重点プロジェクト		重要業績評価指標
バリアフリーの推進	特定事業に基づき、住道駅・野崎駅・四条畷駅周辺のバリアフリーを推進し、誰もが安全、安心、便利に暮らせる笑顔あふれるまちを実現する。	道路のバリアフリー化率 58.3% ⇒100% (H32)
北条まちづくり構想の推進	市営住宅の建替・更新を契機として、周辺の道路や市有地なども含めて官民連携によりまちなみを創生させ、エリア価値を向上させる。	北条地域への子育て世代の流入 339人 (5年間)

具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) 都市機能の集約と適正配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市構造の変革を促し、歩いて暮らせるまちづくり実現のシナリオを明確化する。(再掲) 駅周辺など拠点エリアへの都市機能の集積および高次機能化を図るための規制緩和や民間参入誘導策を展開するとともに、居住誘導区域内では、人口密度を維持するために、市営住宅等の機能更新を進める (再掲) 歩いて行ける範囲および自転車道整備による生活利便施設の効果的な立地誘導を図る。(再掲) 生活者視点および交流人口の呼び込みに資する交通システムを構築する。(東部地域への導入を先行実施) (再掲) 住民の年齢構成や地域ニーズ、地域特性を考慮した特色のある児童遊園・都市公園の見直しを図る。(再掲) PRE (公的不動産) の利活用を図る。(小学校跡地、児童福祉施設等) <p>(2) 親水空間の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路占用許可の規制緩和を活かした民間による住道駅デッキを活用する。(再掲) 河川清掃用船舶「GO!GO!ダイトンGO」を活用した親水企画を民間から提案を募りながら実施する。(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 住み続けたい理由として「生活に必要な施設が歩いて行ける範囲にある」をあげる人の割合 12.4%(2015) ⇒ 30% 【大東市「子育て世帯転入者アンケート」】

**子育て施策と都市計画の連携
(再掲)**

**子育て世代に魅力ある生活環境の整備
(再掲)**

子育てに関するサービスの内容や質に加え、それらが利用しやすい場所にあることや日常の暮らしの場が安心であることがさらに「暮らし続けたい」気持ちを高めるポイントになります。

大東で暮らせば、家族で憩える公園や子どもと一緒に安心して歩ける道路がある、さらには、いざという時に頼れる親も近くに住んでいて、災害時にも日常生活が守られる。身近なところに生活利便施設が備わっている、そのようなゆったりと安心して子育てができる住まい環境を創ります。

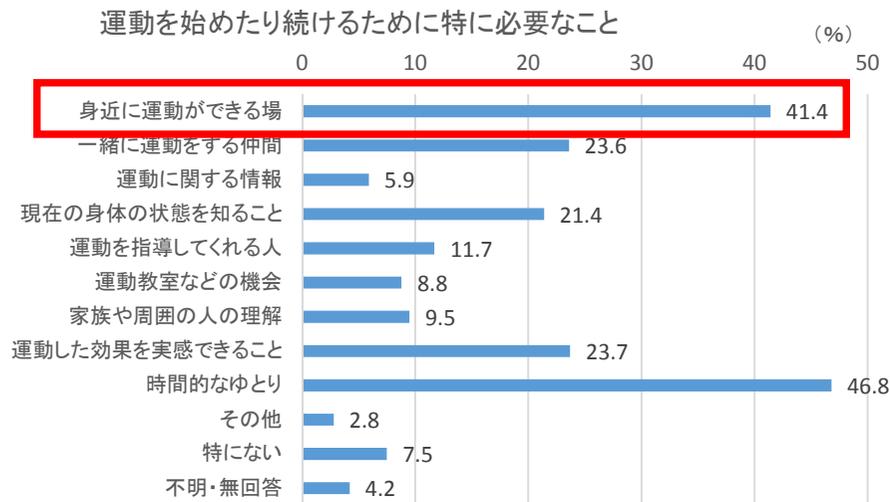
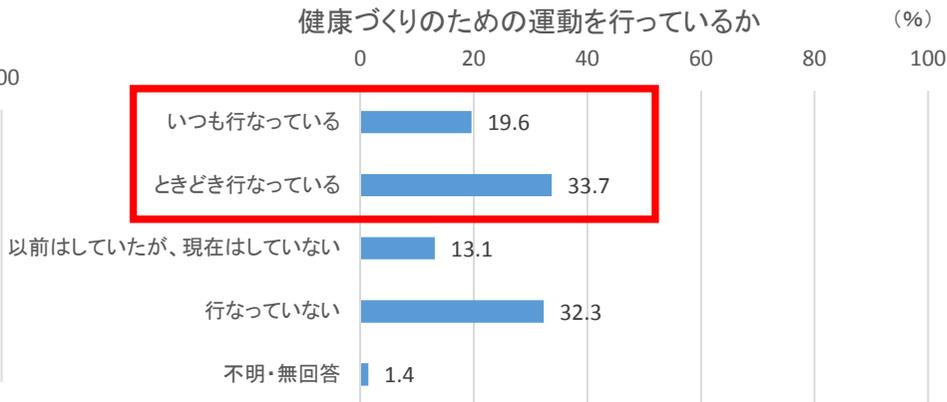
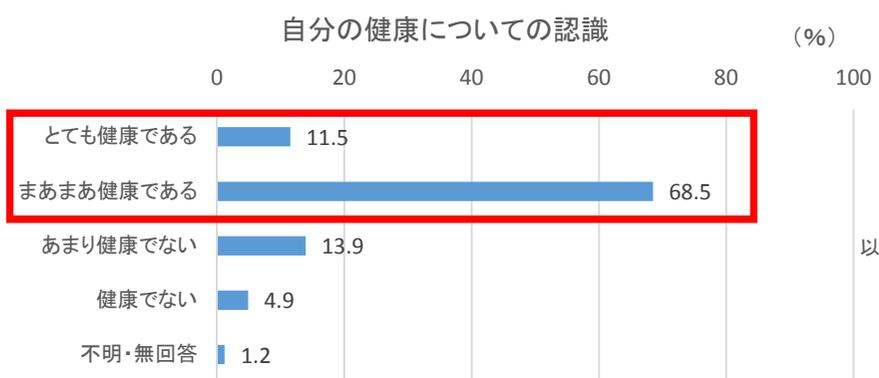
具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) 利用しやすい施設配置と周辺環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病児保育、送迎ステーションを備えた駅前保育所を開設する。(再掲) ・ 新規施設の設置に際しては、より利便性の高いところへの立地誘導を図る。 <p>(2) 子育て世代に魅力ある住宅環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 親世帯・子世帯の双方にとって安心な、同居や近居を促進する制度・事業を実施する。(三世帯同居等推進事業) (再掲) ・ 空家を買取り・または借り受けて、リノベーションし、子育て世代や若者向けの住宅として賃借・分譲する仕組みを作る。(再掲) ・ 中古住宅市場の活性化を促すための空家相談会を実施する。(再掲) ・ 遊具等をリニューアルし、子どもが安心して楽しく遊べる公園の整備を図る。(再掲) ・ 公園等身近な公共施設は、地域との連携を図りながら、子育て世代に魅力ある施設になるよう維持・管理を行う。(再掲) <p>(3) 安心安全なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有事の際の電力の確保をめざしたスマートコミュニティネットワークを構築する。 ・ 学校への防犯カメラを設置とセミナーなどの開催により、大東市の安全を市内外にPRする。また通学路安全点検を行い、安全マップを作成し子どもたちへの啓発活動に使用する。(再掲) ・ 子育て世代をはじめあらゆる世代が安心して移動できるよう歩道のバリアフリー化を図る。(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三世帯同居補助金申請件数 50世帯/年 転入者150人 ・ 子どもの生活環境に関して満足している、どちらかという満足している人の割合65.7%⇒80% 【大東市「子育て世帯転入者アンケート」】

官民連携手法の導入

まちなみ創生には、従来型の行政主導ではなく、コスト・手法などの面で経営的視点をシビアにもち、官民連携を基軸に進めていきます。民間の力を政策形成段階から取り入れることにより、地域実態に即した事業運営を図るとともに、こうしたプロジェクトに主体的に関わる人づくりも進め、市民自らがまちの課題を見つけ、改革していくまちをめざします。

具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>(1) PFI/PPPの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、新庁舎問題や市営住宅更新関連事業などの大規模公共事業は官民連携手法の導入可能性の検討を前提とする。 ・地方創生局の設置により、官民連携窓口の一元化と、サウンディング調査（民間事業者との対話）を通じたより実現性・事業性の高い官民連携事業の実施を図る。 ・エリア・ファシリティマネジメントを導入し、まず公共施設の管理業務をエリアごとに契約を一本化する。 <p>(2) まちづくりを担う人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりを担う人材育成講座を実施し、新たなプロジェクトを立ち上げる。 ・学生が地域課題に向き合いプロジェクト化するプログラムを構築し、実施する。 <p>(3) 住民自治の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治区による市民会議を創設し、住民自治を推進する。 （ただし、概ね中学校区単位での協議会を設置） 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定目的会社（SPC）の設立 0件⇒3件 ・人材育成講座から生まれる事業 0件⇒3件

数値目標 (2019年度) 自身の健康について、「健康である」と感じる人の割合 **80% (2013年度) ⇒90%**
 健康づくりのための運動を行っている人の割合 **53.3% (2013年度) ⇒70%**
【大東市「市民健康意識調査」】

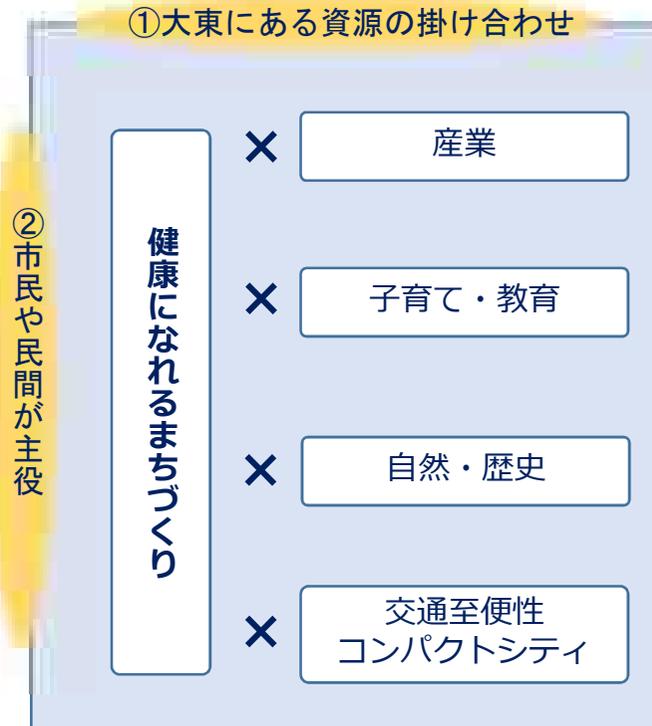


自分の健康についての認識は、「とても健康である」「まあまあ健康である」を合わせて80%と、大半の市民が自分が健康であると認識しています。しかし、「あまり健康でない」「健康でない」という人も約2割います。

日常的に健康づくりのための運動を行っている人は、「いつも行っている」「ときどき行っている」を合わせて約半数の割合です。運動を始めたり続けるために特に必要なこととして、「時間的なゆとり」に次いで「身近に運動ができる場」が上がっています。

今後、本市は長期的な人口減少と高齢者の急速な増加が予測されています。高齢化の急速な進展により、若い世代の負担も加速度的に増していくことが懸念されます。そこで、若いうちから元気に健康に年齢を重ねることに対する大東価値を生み出します。

本市では、開始から10年目を迎えた「元気でまっせ体操」をはじめとして、様々な健康・スポーツ活動が地域に根付いています。今後は、これらの活動をさらに進化させ、健康増進の取組を女性や高齢者の就業の場として開拓し、医療費の削減だけでなく、その効果を地域内の投資に回していく仕組みを構築します。



【創出される大東価値】

新たな産業・雇用が生まれるまち

—健康増進の産業化

家族が健康で暮らせるまち

—日常的な健康づくりの場の創出

自然の中で健康になれるまち

—自然を通じた健康づくり

歩いて暮らせるまちづくり

—歩いて進める健康づくり

健康増進の産業化

支えられる側ではなく支える側として、いつまでも活躍できる場を創出することは、高齢化率の高まりによる若者の負担感や社会保障費の増大などをカバーする重要な視点です。

サービスの受け手だけでなく市民が担い手として活躍いただくことで、新たな産業創出と健康増進・生きがい創出を図ります。

具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)
(1) 健康増進の産業化 (健康分野産業の生産性向上) ・ 公的資産等を活用し、近隣の高齢者世帯への配食サービス等、高齢者が自分の時間や体調に合わせて気軽に働く喜びを感じることでできるデイワークサービスを実施する。 ・ スポーツを通じた健康づくりを促し、各世代の健康増進をめざした官民連携事業を進める。	・ 健康産業の創業件数 0件 (2015) ⇒2件

日常的な健康づくりの場の創出

前掲のアンケート調査にもあるように、時間的なゆとりと身近に運動ができる場があれば、運動を始めたり続けられる要因になります。そこで、気軽に (短時間や休日などにも) かつ身近に運動できる機会を大東で創出し、日常的に健康づくりに取り組めるまちにします。

また、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントをはじめとした時代潮流を受けとめながら、スポーツを地域資源として活用することで、あらゆる世代に向けて健康維持とスポーツによる楽しみを創出します。

具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)
(1) 住民主体の介護予防の取組 ・ 地域の方々が主体的に運営し介護予防を図る元気でまっせ体操を充実させる。 ・ 元気高齢者や市内大学生などが世代間交流をしつつ、日常の困りごとをサポートする生活サポーター制度を構築・実施する。 (2) 地域スポーツの活性化 ・ 日常的に運動できる場を創出するとともに、さらなる意欲向上を図るため、トップアスリートとの交流を図る。(再掲) (3) 健康づくりを広げる人材育成 ・ だいたいシニア健康大学などを通じて、食生活改善推進協議会やウォーキング応援団など、地域で健康づくりに取り組む人材を育成する。	・ 元気でまっせ継続地区数 87地区 (2015年8月末) ⇒107地区 ・ だいとシニア健康大学 受講生の累計⇒80名

自然を通じた健康づくり

歩いて進める健康づくり

大東には、気軽にハイキングを楽しめる自然や周遊道路を備えた公園などが身近にあります。

また、日常的な買い物や通院などの生活利便施設が徒歩や自転車で行ける範囲に備わっているコンパクトシティを実現させることで、日々の暮らしそのものを健康増進につなげます。

具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>(1) 歩いて進める健康づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩いて行ける範囲および自転車道整備による生活利便施設の効果的な立地誘導と、生活者視点の交通システムを構築し、歩くことを中心とした暮らしを構築する。 ・段差の解消など、誰もが歩きやすい公園を整備する。 ・日常的に歩くことを推奨するエンジョイウォーク事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣者*の割合 43%（2013年）⇒50% （特定健診受診者平均値） 【大東市特定健診時間診項目集計】

* 運動習慣者：1日30分以上の運動を、週2回以上実施し、1年以上持続している人